

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目12番10号

【電話番号】 03(5730)3911(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	87,395	76,334	353,479
経常利益 (百万円)	12,207	8,709	51,758
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,187	5,653	35,400
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,285	8,615	22,255
純資産額 (百万円)	281,739	298,157	294,719
総資産額 (百万円)	459,881	492,286	462,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	72.59	44.67	279.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	58.3	61.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦に起因する景気の減速感が中国を中心に広がりを見せる中、世界経済の減速懸念が高まりました。国内においては、中国などの外需の減速を背景に輸出や生産に弱い動きが見られるなど、景気の先行きに不透明感が漂いました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開では、中国やその他の新興国においてFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開では、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社グループ製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でAI、ロボットをはじめとするテクノロジーを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

そのような中、当社グループでは、米中貿易摩擦の影響などにより全般的に需要に調整の動きが見られる中、これまで好調に推移していた需要を売上高に繋げました。しかしながら、好調であった前年同期に比べて連結売上高は110億6千万円（12.7%）減少し、763億3千4百万円となりました。

コスト面では生産性向上に向けた取り組みをはじめとする各種改善活動を引き続き推進したことなどにより、減益幅の抑制を図ることができましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて0.7ポイント上昇し、72.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて1億8百万円（0.8%）減少し126億6千1百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べて2.0ポイント上昇し16.6%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ36億9百万円（29.7%）減少し85億5千4百万円となり、売上高営業利益率は2.7ポイント低下し11.2%となりました。

営業外損益では、営業外収益は受取利息が2億5千6百万円となったことなどにより、7億7千8百万円となりました。営業外費用はシンジケートローン契約の締結に係るアレンジメントフィーが1億5千2百万円、為替差損が1億4千3百万円となったことなどにより、6億2千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて34億9千7百万円（28.7%）減少し87億9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億3千4百万円（38.5%）減少し56億5千3百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、米中貿易摩擦の影響による中国などの外需の減速を背景に、輸出や生産に弱い動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで全般的に好調に推移していた需要を売上高に繋げました。しかしながら、売上高は45億6千7百万円(11.9%)減少し、338億3千万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、40億4千1百万円(39.7%)減少し、61億3千1百万円となりました。

(米州)

米州では、内需を中心とした経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。しかしながら、エレクトロニクス向けを中心に需要に調整が見られたことなどにより、売上高は24億7千6百万円(13.6%)減少し、156億8千2百万円となりました。セグメント損益(営業損益)は、売上高の減少に加え、輸送機器事業における材料費高騰の影響などにより収益性が悪化したことにより、3億6千1百万円減少し、2千1百万円の損失となりました。

(欧州)

欧州では、輸出や生産などに弱い動きが見られる一方で、底堅く推移する個人消費を背景に緩やかな経済成長が続く中、当社グループにおいては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、売上高は3億1千6百万円(2.0%)減少し、157億8千8百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は、収益性改善に向けた各種取り組みなどにより5千2百万円(16.7%)増加し、3億6千6百万円となりました。

(中国)

中国では、米中貿易摩擦の影響により設備投資に幅広く調整の動きが見られる中、当社グループにおいては、それまで好調に推移していたエレクトロニクス関連、自動化・ロボット化関連などにおける需要を売上高に繋げました。しかしながら、売上高は33億5百万円(30.4%)減少し、75億7千9百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、5億2千5百万円(37.8%)減少し、8億6千4百万円となりました。

(その他)

その他では、インド・ASEANをはじめとして当社グループ製品への需要の裾野が着実に広がる中、当社グループにおいては販売網の拡充に加え、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における需要の減少の影響を受けたことなどにより、売上高は3億9千3百万円(10.2%)減少し、34億5千3百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は売上高の減少などにより、1億1千4百万円(21.9%)減少し、4億9百万円となりました。

財政状態の状況

総資産は、現金及び預金が254億4千4百万円、商品及び製品が25億4千5百万円、原材料及び貯蔵品が11億4千万円、機械装置及び運搬具（純額）が31億2千万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が20億円、電子記録債権が21億9千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ293億5千4百万円増加の4,922億8千6百万円となりました。

負債は、社債が200億円、長期借入金が178億1千4百万円増加しましたが、電子記録債務が23億7千9百万円、未払法人税等が107億2千3百万円、賞与引当金が15億2千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ259億1千6百万円増加の1,941億2千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が8億4千3百万円、為替換算調整勘定が20億5千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ34億3千8百万円増加の2,981億5千7百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億8千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月31日		133,856,903		34,606		47,471

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,285,500 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,470,300	1,264,703	同上
単元未満株式	普通株式 78,603		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,703	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都港区芝浦 二丁目12番10号	7,285,500		7,285,500	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,308,000		7,308,000	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,513	159,958
受取手形及び売掛金	69,722	67,722
電子記録債権	22,973	20,777
商品及び製品	18,625	21,171
仕掛品	10,815	11,389
原材料及び貯蔵品	20,624	21,765
その他	7,741	7,485
貸倒引当金	134	137
流動資産合計	284,881	310,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,525	29,792
機械装置及び運搬具（純額）	62,735	65,856
その他（純額）	37,434	39,770
有形固定資産合計	129,695	135,419
無形固定資産		
のれん	10,003	9,712
その他	18,102	17,536
無形固定資産合計	28,106	27,248
投資その他の資産		
投資有価証券	9,665	10,050
その他	10,666	9,507
貸倒引当金	83	72
投資その他の資産合計	20,248	19,486
固定資産合計	178,049	182,154
資産合計	462,931	492,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,084	21,931
電子記録債務	26,938	24,559
1年内返済予定の長期借入金	12,185	12,185
未払法人税等	12,271	1,547
賞与引当金	3,899	2,372
その他	20,850	23,368
流動負債合計	98,230	85,965
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	15,295	33,110
役員退職慰労引当金	131	98
製品保証引当金	112	104
退職給付に係る負債	7,908	7,860
その他	6,535	6,990
固定負債合計	69,982	108,162
負債合計	168,212	194,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	40,420	40,420
利益剰余金	220,787	221,631
自己株式	14,002	14,003
株主資本合計	281,811	282,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,102	1,453
為替換算調整勘定	2,755	4,813
退職給付に係る調整累計額	2,063	2,054
その他の包括利益累計額合計	1,794	4,212
非支配株主持分	11,113	11,290
純資産合計	294,719	298,157
負債純資産合計	462,931	492,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	87,395	76,334
売上原価	62,461	55,118
売上総利益	24,933	21,215
販売費及び一般管理費	12,770	12,661
営業利益	12,163	8,554
営業外収益		
受取利息	144	256
持分法による投資利益	167	27
その他	455	494
営業外収益合計	767	778
営業外費用		
支払利息	63	60
アレンジメントフィー	-	152
為替差損	479	143
その他	181	267
営業外費用合計	723	623
経常利益	12,207	8,709
特別利益		
固定資産売却益	19	23
特別利益合計	19	23
特別損失		
固定資産除売却損	41	11
特別損失合計	41	11
税金等調整前四半期純利益	12,185	8,721
法人税、住民税及び事業税	3,177	1,617
法人税等調整額	342	1,147
法人税等合計	2,834	2,764
四半期純利益	9,350	5,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,187	5,653

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	9,350	5,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	349
為替換算調整勘定	6,137	2,349
退職給付に係る調整額	47	12
持分法適用会社に対する持分相当額	481	52
その他の包括利益合計	6,064	2,658
四半期包括利益	3,285	8,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,353	8,071
非支配株主に係る四半期包括利益	67	544

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	547百万円	452百万円
電子記録債権	2,849百万円	2,893百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	3,844百万円	4,147百万円
のれんの償却額	226百万円	214百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月17日 定時株主総会	普通株式	3,290	26	2017年12月31日	2018年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月16日 定時株主総会	普通株式	4,809	38	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	38,398	18,159	16,105	10,885	3,846	87,395	-	87,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,954	130	22	1,685	464	16,258	(16,258)	-
計	52,353	18,289	16,127	12,571	4,311	103,653	(16,258)	87,395
セグメント利益	10,172	340	314	1,390	523	12,741	(578)	12,163

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....アメリカ等
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等
(3) その他.....台湾、シンガポール等
3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	33,830	15,682	15,788	7,579	3,453	76,334	-	76,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,554	79	24	1,799	498	15,955	(15,955)	-
計	47,385	15,761	15,812	9,379	3,952	92,290	(15,955)	76,334
セグメント利益 又は損失()	6,131	21	366	864	409	7,750	803	8,554

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....アメリカ等
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等
(3) その他.....台湾、シンガポール等
3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円 59銭	44円 67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,187	5,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,187	5,653
普通株式の期中平均株式数(株)	126,569,019	126,568,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 尻 慶 太	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 磨 紀 郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。